

令和5年 喜多方市行政改革推進委員会 議事概要

1 開催日時

令和5年9月25日（月） 午前10時00分～午前12時00分

2 開催場所

喜多方市役所 4階 第2委員会室

3 出席者（敬称略・順不同）

【行政改革推進委員（出席9名）】

田代 衛 条例第4条第1号委員（行政区長「喜多方市行政区長連合会副会長」）
佐藤 富次郎 条例第4条第1号委員（産業分野「会津喜多方商工会議所会頭」）
物江 一久 条例第4条第1号委員（産業分野「きたかた商工会会長」）
齋藤 勇 条例第4条第1号委員（福祉分野「喜多方市社会福祉協議会長」）
長田 聡子 条例第4条第1号委員（教育分野「喜多方市教育委員会教育委員」）
齋藤 賢司 条例第4条第1号委員（労働分野「連合福島耶麻・喜多方地区連合会議長」）
長澤 健治 条例第4条第3号委員（喜多方地区）
石堂 常世 条例第4条第3号委員（喜多方地区）
鈴木 いち子 条例第4条第3号委員（塩川地区）

【行政改革推進本部員（出席8名）】

遠藤 忠一（市長）
小野 幸一（企画政策部長）
高畑 圭一（総務部長）
永井 輝彦（市民部長）
五十嵐 俊之（保健福祉部長）
都倉 浩二（産業部長）
馬場 靖（建設部長）
遠藤 紀雄（教育部長）

【事務局】

長谷川 仁（企画調整課長）
齋藤 哲（企画調整課長補佐）
遠藤 勝之（企画調整課企画政策班副主任主査）

矢 吹 真 秀（企画調整課政策調整室企画政策班主査）

4 会議概要

《開 会》

- 1 市長あいさつ
- 2 会長あいさつ
- 3 諮問
- 4 審議事項

（1）令和4年度における行政改革取組実績について

《閉 会》

5 議事概要

事務局より、令和4年度の行政改革取組実績について、資料2・3をもとに説明。

(以下、○：委員発言、●市側発言)

○会長

取組の説明は明快で分かり易くなったように感じた。

職員提案制度について、提案件数の目標値が20件のままとされているが、今後の改善と発展を目指していく上では少ないように感じる。

組織として、業務改善にどのような配慮をしているか。

●総務部長

これまでの提案実績件数からもわかるように、職員達が日々の業務の中で提出できる提案数としては、20件前後が現実的なのところであると認識している。

また、実際に採用されるのは提案全体のうち数件であることから、維持すべき提案件数はやはり20件あたりが妥当なところと考えるが、今後の提案状況を見ながら判断してまいりたい。

業務改善への配慮については、例えば現在庁内で運用されている庶務事務システムも、本制度を発端として実装されていることなども踏まえると、職員の主体的な提案を促進することが、業務改善として有意であると捉えている。

○会長

役所内の課数は。

●総務部長

総合支所を含め40余り。

※正確には40課

○会長

つまり、半数程度の所属が、1つも提案を提出していないことになる。最低でも、1所属につき1つは提案を出すべきではないか。

●総務部長

然り。

効果的な制度運用を検討してまいりたい。

○委員

①ワークライフバランスの取り組みについて、目標値に対し実績が低い現状となっているが、有給休暇取得率が向上しない要因はどこにあると捉えているか。

(委員続き)

また、総務省調査では、調査対象職員全体の4.8%が、月45時間超の時間外勤務をしているようだが、本市はどうか。

- ②テレワークの導入について、非常時ではなく、通常時の運用は市として検討しているか。導入できない特段の事情はあるのか。

●総務部長

- ①部署によっては、その業務性質上やむを得ず、休暇が取りづらいところがあるが、特に昨年度実績については、豪雨災害対応の影響が大きいと考えている。

ただし、組織全体として、なかなか休暇を取得しない職員が多いという傾向があることについては事実であるため、所属長を通じた有給の取得勧奨など、啓発を推進してまいりたい。

また、超過勤務については、毎週水曜日にノー残業デーを設けているところである。

- ②テレワークについては、平時における運用も検討している。

○委員

帰りたくても帰れない職員がいるという状況を踏まえ、職員を増やすという考えはあるか。

●総務部長

本市では、定員適正化計画に基づき、職員定数を定めているが、例えば、職員の定年延長に伴う増員など、今後の状況次第では、変動はあり得る。

○委員

人づくりの分野について、総合支所職員の教育は行き届いているか。

本庁と支所の間で、職員教育に差を感じる。

具体的には、本庁への相談を促されることが多いという印象を受けるため、支所での対応可能範囲を充実していただきたい。

●総務部長

基本的には、支所であっても、本庁と同程度の職員教育を実施している。

また、窓口業務については、支所だけでは完結できない、もしくは、本庁でしか対応できない手続きなどもあるため、その点をご理解いただきたい。

ただし、意見のような印象を与えてしまっている点については遺憾であり、更に善処してまいりたいと考えている。

○委員

- ①勉強会の参加者は新人職員のみか。

(委員続き)

②本庁と支所の対応の違いが大きいと感じる。

市職員について、特に現場対応の意識統一をお願いしたい。

また、福祉関係については、ある程度網羅的に情報を持ってほしいので、広範囲な知識を習得できるような教育体制を整えていただきたい。

●企画政策部長

①新人に限るものではない。

●総務部長

②どの現場に従事しているかに関わらず、同質の職員教育を施すようにしているが、意見のような専門知識の習得については、研修内容の改善などにより対応してまいりたい。

○委員

職員提案に掲載されている、『事前来庁予約制の導入』とは何か。

●企画政策部長

デジタル変革の一環として推進を検討しているものであり、いわゆる『来ない・書かない・待たない』市役所の実現に向け、例えば普及率の高いLINEアプリなどを活用した各種手続きのオンライン化、ワンストップ化による市民の利便性向上を図る。

これに類するものとして、市では、体育施設の利用申請予約などについて、専用のプラットフォームを導入したところである。

○委員

市役所の窓口に来庁されている高齢者にとっては、デジタル化を理解することは容易でないと思う。一括デジタル化ではなく、あくまで予約の効率化という面で進めていただければと思う。

●企画政策部長

然り。

『オンライン申請以外は不受理』といった対応はないよう、高齢者やデジタルに抵抗感のある市民の方に対して配慮しながら進めてまいりたいと考えている。

○会長

メディアミックスの取り組みについて、市の公式LINEアカウントの認知度はどうか。

●企画政策部長

認知度・利便性ともに、十分でない状況である。内容の充実に努めつつ、広報を進め、使い勝手のよいものとなるよう善処してまいりたい。

○委員

- ①目標設定について、実績値がはるかに目標値を上回っているものも見受けられるが、見直しは考えているのか。
- ②若手職員勉強会について、参加者アンケートで『有益であった』と回答した人の割合を指標に掲載するのは適切なのか。能力開発を目的とした取り組みであれば、参加人数などの指標でよいのではないか。

●企画政策部長

- ①目標値の見直しについては、委員会での意見として預かり、内部で検討したい。

※委員会終了後、委員に対し以下のとおり説明

目標値が上回っている取り組みとして、例えば『複合施設の利用促進』についていえば、内部協議時にも目標値の修正を検討したが、オープン初年度は初動のインパクトが大きいため、来場者数が大幅に上振れている可能性もあり、今年度は目標値の修正を保留としている。

他の取り組みとして、『メディアミックス』については、現状、ページビューのカウントに庁内からのアクセスも混在しているという技術的課題があることから、まずは外部アクセスのみを抽出することを先決とし、目標値の修正は保留としている。

- ②指標についても、行政改革の取り組みとしての目的や意義を踏まえ、検討したい。

※委員会終了後、委員に対し以下のとおり説明

前実施計画では、人づくりに関する取り組みの成果として、参加者数を指標に据えていたが、これらはあくまで活動指標であり、成果としては適切でないと考えられるため、新たな大綱に基づく実施計画では、あえて理解度を設定した経過となっている。

○委員

参加者アンケートの結果については、人材教育のひとつの指標として適当である。

○委員

- ①デジタル技術導入の取り組みの中で、のるーと喜多方についての実績が掲載されているが、このサービスは市民にとって有益性が高いと言えるのか。
公共交通の減退について、市民として危機感を抱いている。
- ②市民協働手法の開拓について、山都まちづくり協議会の熱心な活動を評価したい。喜多方地区でも、このような取り組みを実施していただきたい。
一方で、喜多方・山都間の交通アクセスに不便さを感じるが、公共交通の改善についてはどのように考えているか。

●企画政策部長

- ①のるーと喜多方については、人工知能の活用により、アプリによる予約利便性の向上や、最短ルートの自動調整など、利用者と運営側の双方にとって効率化の恩恵を受けることができたと評価し、実績として掲載させていただいた次第である。
- ②まず、背景事実として、利用者の減少と、これに伴うバス運行業者の撤退の影響が大きい。のるーと喜多方は、これらの課題解消に向け開始されたサービスでもある。また、既存の公共交通をまずは利用いただくのが基本的な考え方とはなるが、運輸局から示されているように、利便性向上を目的として、既存のバス路線上にオンデマンド交通を配備することについては、十分な協議調整が必要となる。令和6年度以降については、山都高郷地区にも、オンデマンドによる広域移動を可能としたいと考えているが、市民の方々の意向などを踏まえた上で、進めてまいりたいと考えている。

○委員

- ①公共交通機関について、列車を中心に考えると、ダイヤの少なさから、やはり利便性が低いと感じる。公共交通の減退については、補助金を支出してでも、支援していくべき課題と考える。（意見）
- ②ふるさと納税の推進について、寄附実績が少ない課題が挙げられる。魅力ある返礼品の掲載、開発が必要である。旅行券などはふるさと納税の返礼品に採用できないのか。返礼品の在り方を見直すべきである。

●企画政策部長

- ②ふるさと納税については、ふるさとから離れて生活されている方の、「ふるさとを支援したい、協力したい」という思いを形にすることを目的のひとつとして創設された制度であるが、昨今は自治体間における返礼品の魅力度、寄附額競争の流れになってきているのが現状である。また、本市返礼品の約6割程度はラーメンであり、単価が安く、返送料や手数料も発生していることから、件数に対して寄附額が伸びにくいという事情がある。とはいえ、近隣の市町村では、独自の工業製品で寄附増大に成功している事例もあるため、これらを参考としつつ、本市においても工夫を施してまいりたいと考えている。本市は返礼品に温泉施設宿泊券を採用している。

○委員

メディアミックスについて、本市ホームページは、利用者が知りたい情報までなかなかたどり着けない構造となっている。

利用者の利便性を考慮し、レイアウトの改善について検討いただきたい。

●企画政策部長

然り。

必要な情報までの導線を意識した設計となるよう、改善をしてみたい。

また、LINEアプリなど、各種ツールの活用により、求めている情報に手早く到達できるような仕組みについても、併せて検討してみたい。

以上